

令和2年度 伴走型小規模事業者支援推進事業(経営発達推進事業)

福知山市商工会 企業業況調査(新型コロナウイルス関連)

令和2年7月調査結果(令和2年4月～6月分／令和2年8月7日公表)

◆業種

1.製造	25	30.1%
2.建設	24	28.9%
3.卸小売	11	13.3%
4.サービス	23	27.7%
計	83	100.0%

◆影響

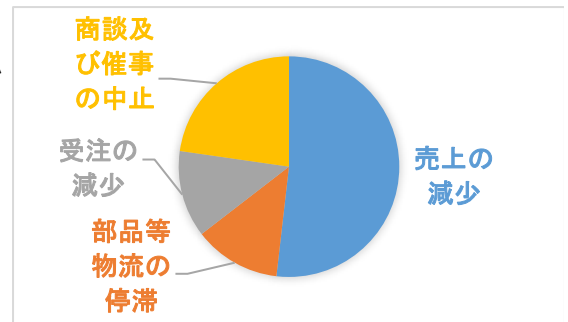
	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1.影響を受けている	68	81.9%	15	60.0%	20	83.3%	11	100.0%	22	95.7%
2.影響を受けていない	15	18.1%	10	40.0%	4	16.7%	0	0.0%	1	4.3%
計	83	100.0%	25	100.0%	24	100.0%	11	100.0%	23	100.0%

全体で82%の事業者が影響を受けている。特に、卸小売業では100%、飲食サービス業では95.7%とほとんどの事業者が影響ありと回答している。建設業も83.3%と高く、製造業では60%となっているが、今後の影響が気になるところである。

◆どのような影響？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
売上の減少	57	51.8%	13	46.4%	12	44.4%	10	55.6%	22	59.5%
部品等物流の停滞	14	12.7%	2	7.1%	6	22.2%	2	11.1%	4	10.8%
受注の減少	14	12.7%	8	28.6%	2	7.4%	1	5.6%	3	8.1%
商談及び催事 の中止	25	22.7%	5	17.9%	7	25.9%	5	27.8%	8	21.6%
計	110	100.0%	28	100.0%	27	100.0%	18	100.0%	37	100.0%

売上減少が一番の課題となっており、「売上の減少」と「受注の減少」を合わせると、製造業では75%、建設業では51.8%、卸小売業では61.2%、飲食サービス業では67.6%となっており、経営に大きな影響を与えている。その原因としての「部品等物流の停滞」が7.1%～22.2%、「商談及び催事  
の中止」17.9%～27.8%となっており、建設業での比率が高いのが目立っている。

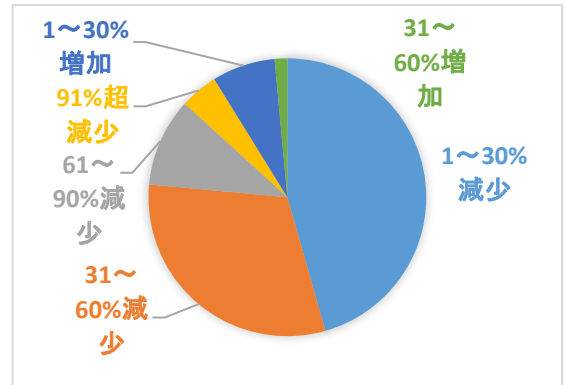


◆4月～6月前年同期比の売上比較

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1～30%減少	31	45.6%	5	27.8%	10	58.8%	7	63.6%	9	40.9%
31～60%減少	21	30.9%	5	27.8%	5	29.4%	4	36.4%	7	31.8%
61～90%減少	7	10.3%	5	27.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	9.1%
91%超減少	3	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.6%
1～30%増加	5	7.4%	2	11.1%	2	11.8%	0	0.0%	1	4.5%
31～60%増加	1	1.5%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
61～90%増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
91%超増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	68	100.0%	18	100.0%	17	100.0%	11	100.0%	22	100.0%

売上前年同月比では1～30%減少が45.6%と多く、60%以下を含めると52社76.5%がとなっている。業種別に見ると60%以下の減少が製造業では55.6%、建設業では88.2%、卸小売業では100%、飲食サービス業では72.7%となつてまた、61%超減少も10社14.7%あり、中でも飲食サービス業に至っては、91%超減少が3社あり、大変厳しい現状が表れている。

一方、増加も全体で6社8.9%あり、製造業で3社、建設業で2社、飲食サービス業でも1社あり、新型コロナウイルスとの関係性はなく、通常取引での売上増だと考えられる。

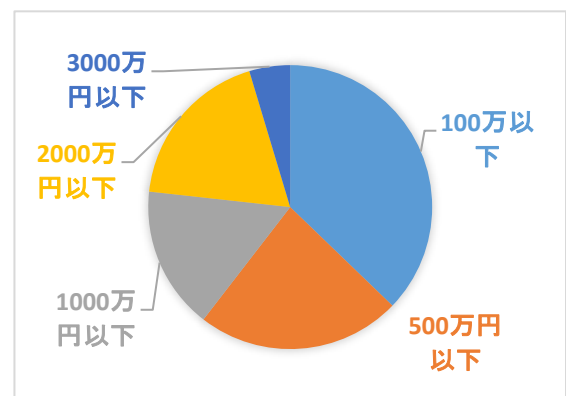


◆想定する被害額(6月末まで)

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
100万円以下	16	37.2%	1	7.1%	4	40.0%	4	57.1%	7	58.3%
500万円以下	10	23.3%	5	35.7%	3	30.0%	2	28.6%	0	0.0%
1000万円以下	7	16.3%	4	28.6%	1	10.0%	1	14.3%	1	8.3%
2000万円以下	8	18.6%	2	14.3%	2	20.0%	0	0.0%	4	33.3%
3000万円以下	2	4.7%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	43	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	7	100.0%	12	100.0%

全体で見ると、1,000万円以下が33社76.8%と多くなっており、2,000万円以下及び3,000万円以下も10社ある。業種別に見ると、製造業では1,000万円以下が10社71.4%、1,000万円超～3,000万円以下が4社、建設業では1,000万円以下が8社80.0%、1,000万円超～2,000万円以下が2社、卸小売業では、1000万円以下が7社100%、飲食サービス業では1,000万円以下が8社66.6%、2,000万円以下が4社となっている。

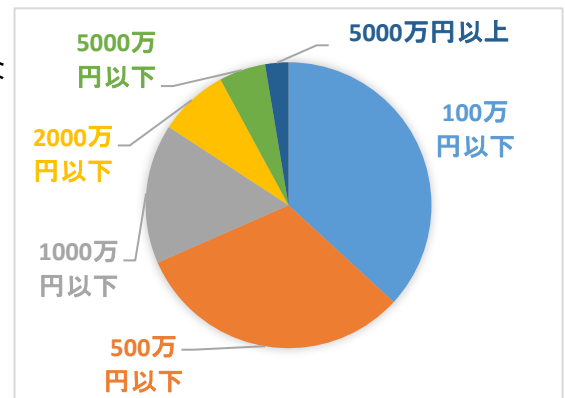
影響を受けている68社中の43社の回答であり、未回答を含めると更に被害金額は増えるものと考えられる。



◆想定する被害額(7～9月末まで)

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
100万円以下	14	36.8%	3	23.1%	3	33.3%	4	66.7%	4	40.0%
500万円以下	12	31.6%	5	38.5%	4	44.4%	2	33.3%	1	10.0%
1000万円以下	6	15.8%	1	7.7%	1	11.1%	0	0.0%	4	40.0%
2000万円以下	3	7.9%	1	7.7%	1	11.1%	0	0.0%	1	10.0%
3000万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以下	2	5.3%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以上	1	2.6%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	38	100.0%	13	100.0%	9	100.0%	6	100.0%	10	100.0%

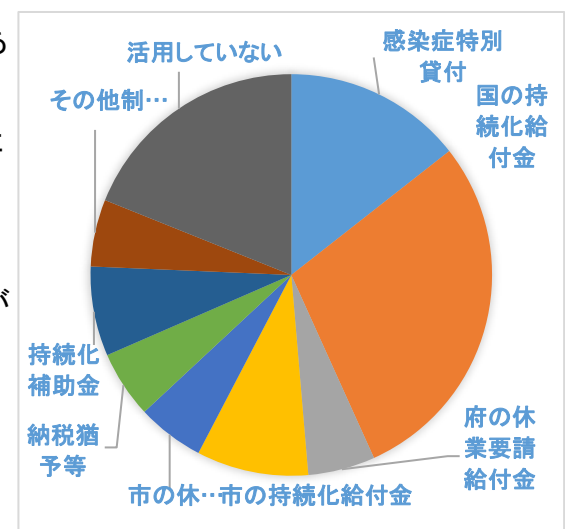
今後の想定の全体を見ると、1,000万円以下が32社84.2%であるが、5,000万円以下及び以上が3社あり、今後の経営に甚大なる影響を及ぼすことが考えられる。業種別に見ると、各業種とも500万円以下が多く、製造業では8社61.6%、建設業では7社77.7%、卸小売業では6社100%、飲食サービス業では5社50%となっている。



◆活用した または 活用する融資制度・補助金・助成金

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
感染症特別貸付	16	14.4%	4	14.3%	4	18.2%	2	10.0%	6	14.0%
国の持続化給付金	32	28.8%	9	32.1%	8	36.4%	4	20.0%	11	25.6%
府の休業要請給付金	6	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	5	11.6%
市の持続化給付金	10	9.0%	2	7.1%	2	9.1%	2	10.0%	4	9.3%
市の休業者支援金	6	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	5	11.6%
納税猶予等	6	5.4%	2	7.1%	0	0.0%	1	5.0%	3	7.0%
持続化補助金	8	7.2%	1	3.6%	0	0.0%	2	10.0%	5	11.6%
その他制度融資	6	5.4%	4	14.3%	1	4.5%	2	10.0%	1	2.3%
活用していない	21	18.9%	6	21.4%	7	31.8%	5	25.0%	3	7.0%
計	111	100.0%	28	100.0%	22	100.0%	20	100.0%	43	100.0%

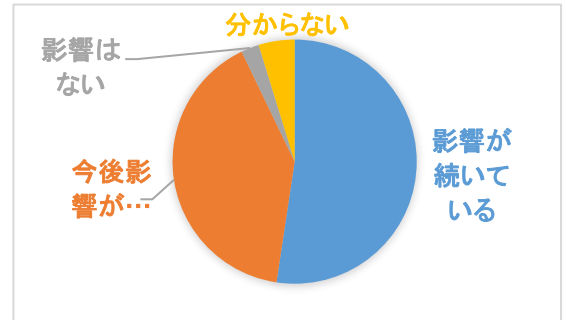
活用助成金として、国の持続化給付金が32社28.8%とトップである。上記の「4月～6月前年同期比の売上比較」における31%～91%超減少の全ての事業者が該当しているという結果となった。また、感染症特別融資が16社14.4%、市の持続化給付金が10社9.0%となっており、今回の調査で回答いただいた83社中の62社が何らかの施策を活用した結果となっている。業種別に見ると、どの業種においても国の持続化給付金がトップであり、次いで感染症特別貸付となっている。国及び市の休業補償については、卸小売業及び飲食サービス業に限定されるが、延べ12社が活用している。



◆今後の経済への影響

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
影響が続いている	22	52.4%	9	69.2%	5	41.7%	2	50.0%	6	46.2%
今後影響が出る	17	40.5%	3	23.1%	7	58.3%	2	50.0%	5	38.5%
影響はない	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%
分からない	2	4.8%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%
回答不能	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	42	100.0%	13	100.0%	12	100.0%	4	100.0%	13	100.0%

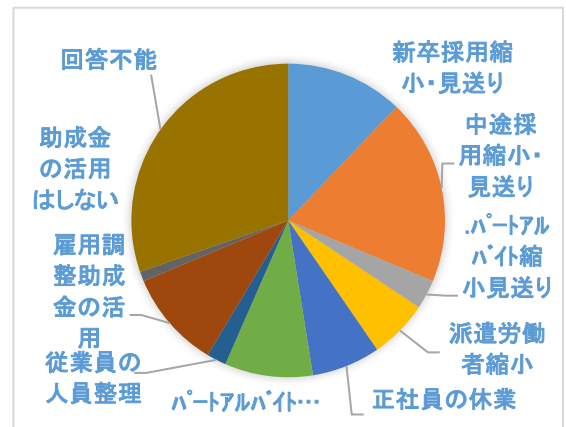
今後においても「影響が続いている」「今後影響が出る」との回答が、全体で39社92.9%となっている。また、業種別に見ても、すべての業種において90%以上が影響を受けると考えており、経営へのダメージの大きさが表れている。



◆今年度の従業員雇用

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
新卒採用縮小・見送り	12	12.1%	3	10.3%	2	8.0%	2	12.5%	5	17.2%
中途採用縮小・見送り	19	19.2%	2	6.9%	10	40.0%	2	12.5%	5	17.2%
パートアルバイト縮小見送り	3	3.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%
派遣労働者縮小	6	6.1%	3	10.3%	1	4.0%	2	12.5%	0	0.0%
正社員の休業	7	7.1%	5	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%
パートアルバイトの休業	9	9.1%	3	10.3%	0	0.0%	2	12.5%	4	13.8%
従業員の人員整理	2	2.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	3.4%
雇用調整助成金の活用	10	10.1%	5	17.2%	0	0.0%	2	12.5%	3	10.3%
助成金の活用はしない	1	1.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答不能	30	30.3%	7	24.1%	10	40.0%	6	37.5%	7	24.1%
計	99	100.0%	29	100.0%	25	100.0%	16	100.0%	29	100.0%

雇用情勢においては、「中途採用縮小・見送り」が19社19.2%、「新卒採用縮小・見送り」が12社12.1%と厳しい雇用環境となっている。また、「正社員の休業」及び「パートアルバイトの休業」が16社16.2%あり、「雇用調整助成金の活用」の10社10.1%と関連しているものと思われる。業種別により多少の増減はあるものの、大きく見ると全体の傾向と同様となっている。



◆事業継続と感染防止拡大への取組

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
テレワークの実施	1	1.1%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
柔軟な勤務体制	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
出張の禁止・制限	2	2.2%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
営業時間・日数制限	10	10.8%	4	16.0%	0	0.0%	1	6.3%	5	15.6%
会議の制約	3	3.2%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%
会議等のオンライン化	3	3.2%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
オフィス等のレイアウト見直し	9	9.7%	1	4.0%	1	5.0%	2	12.5%	5	15.6%
換気・検温・消毒	30	32.3%	6	24.0%	7	35.0%	6	37.5%	11	34.4%
新商品・新サービスの導入	4	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	3	9.4%
その他	1	1.1%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
対応なし	24	25.8%	6	24.0%	9	45.0%	5	31.3%	4	12.5%
回答不能	6	6.5%	1	4.0%	2	10.0%	1	6.3%	2	6.3%
計	93	100.0%	25	100.0%	20	100.0%	16	100.0%	32	100.0%

今後の取組みについて見ると、全体及び業種別とも同じ結果であり、全体の数値では、「換気・検温・消毒」がトップで、30社32.3%、「対応なし」が24社25.8%、「営業時間・日数制限」が10社10.8%となっている。回答者83社の内68%は何らかの対応をしている状況にある。少数であるが、「会議等のオンライン化」が3社、「テレワークの実施」が1社、売上向上に向けて「新商品・新サービスの導入」も4社あるなど、新型コロナウイルスを契機とした業務の見直し改善等前向きな取組みも見られる。

